

林業・木材産業国際競争力強化総合対策<一部公共>

【令和5年度補正予算額 45,811百万円】

<対策のポイント>

木材産業の国際競争力強化や木材輸出の拡大に向けた原木・木材製品等の生産体制の強化、林業イノベーションの推進、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、日本産木材製品等の輸出拡大、林業の担い手の育成・確保を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加（34百万m³ [令和3年度] →42百万m³ [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 林業・木材産業の生産基盤強化<一部公共>

路網整備、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等を支援します。

2. 林業のデジタル化・イノベーションの推進

航空レーザ計測による森林資源情報のデジタル化を支援するとともに、林業機械の自動化・遠隔操作化技術、木質系新素材の開発・実証を支援します。

3. 建築用木材供給・利用の強化(木材製品の消費拡大対策)

JAS構造材の建築物への利用実証・普及、CLTを用いた中高層・非住宅建築物の実証、外構部の木質化の推進等を支援します。

4. 木材需要の創出・輸出力の強化(木材製品等の輸出支援対策)

日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証、特用林産物の販売促進活動、きのこの知的財産保護の取組を支援します。

5. 林業の担い手の育成・確保

新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等を支援します。

<事業イメージ>

林業・木材産業の生産基盤強化

- 木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の大規模・高効率化、低コスト化、高付加価値化等のための木材加工流通施設の整備
- 原木の低コストかつ安定的な供給のための路網整備、高性能林業機械等の導入、搬出間伐の実施 等



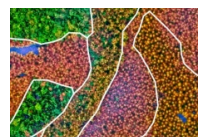
木材加工施設の整備



路網の整備

林業のデジタル化・イノベーションの推進

- 路網整備や施業集約化を省力化・効率化する航空レーザ計測・解析
- 林業の安全性・生産性の向上に資する林業機械の自動化・遠隔操作化技術の開発・実証 等



森林資源情報のデジタル化

建築用木材供給・利用の強化(木材製品の消費拡大対策)

- 非住宅分野等における木材製品の消費拡大に向けた
- CLTを活用した設計・建築等の実証
- JAS構造材の実証的な活用
- 木製塀の外構部等の木質化の実証 等



CLTを活用した設計・建築実証

木材需要の創出・輸出力の強化(木材製品等の輸出支援対策)

- 日本産木材製品の認知度向上のための訪日外国人向けのプロモーション活動
- 付加価値の高い木材製品の輸出促進に向けた輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品開発・性能検証 等



輸出先国の規格・基準に対応した性能検査

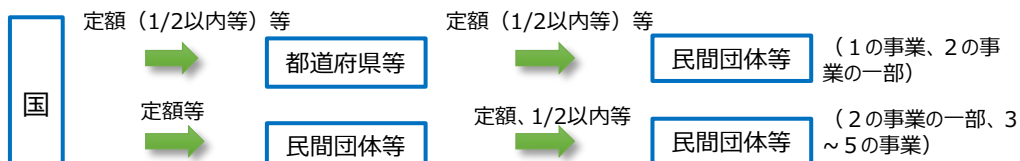
林業の担い手の育成・確保

- 新規就業者が効率的な技術等を習得するための体系的な研修
- 労働安全衛生装備・装置の導入 等



労働安全研修

<事業の流れ>



※国有林においては、直轄で実施

【お問い合わせ先】は次頁参照

<対策のポイント>

燃油・資材の価格高騰や供給難への対応として、木質バイオマスエネルギーへの転換促進に向けた取組、きのこ生産者のコスト低減等に向けた取組を支援します。

<事業目標>

- 国産材の供給・利用量の増加（34百万m³[令和3年度] →42百万m³[令和12年度]）
- きのこ類の生産量（46.2万t[令和4年度] →49万t [令和12年度]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 木質バイオマスエネルギー転換促進対策

燃油から木質バイオマスエネルギーへの転換を促進するため、木質バイオマスの収集・運搬の効率化に資する機材導入、木質燃料製造施設の整備及び木質バイオマス利用施設の導入を支援します。

2. 特用林産生産資材高騰対策

① 省エネルギー化施設等整備支援

木質資源利用ボイラーやヒートポンプ等の省エネ機器の導入により生産性向上を支援します。

② 生産資材導入支援

高騰する小麦ふすま、おが粉など次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援します。

木質バイオマスエネルギー転換促進対策

- ① 収集・運搬の効率化に資する機材導入
- ② 木質燃料製造施設整備
- ③ 木質バイオマス利用施設導入

- ・移動式チップパー
- ・油圧式チップタンク
- ・林地残材収集運搬車 等



移動式チップパー及び油圧式チップタンク

- ・チップ、ペレット、新製造機材設備、乾燥施設の導入 等



ペレット製造施設及びペレット

- ・公共施設等における木質資源利用ボイラー、燃料貯蔵庫 等の導入 等



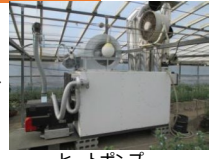
木質資源利用ボイラー

特用林産生産資材高騰対策

コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、

- ① 木質資源利用ボイラーやヒートポンプ等の省エネ機器の導入等を支援
- ② 次期生産に必要な生産資材の導入費の一部※を支援

※生産資材（原木、種駒、菌床、種菌、おが粉、栄養体、栽培袋等）の価格上昇分の1/2相当（経営費に占める電気代の割合に応じて、補助率を7/10相当まで高上げ）



ヒートポンプ



木質資源利用ボイラー

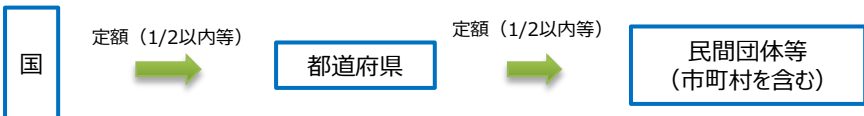


おが粉



菌床

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1の事業) 林野庁木材利用課 (03-6744-2120)
 (2の事業) 林野庁経営課 (03-3502-8059)

花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞

＜対策のポイント＞

「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止、スギ花粉米の実用化等の総合的な対策を緊急に支援します。

＜政策目標＞

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1.花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

6,000百万円

① スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域を設定し、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への**森林の集約化**を支援します。

② スギ材の需要拡大

住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、**集成材工場や保管施設等の整備**、建築物へのスギ材利用の機運醸成を支援します。

③ 花粉の少ない苗木の生産拡大

官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の**広域流通**を支援します。

④ 林業の生産性向上及び労働力の確保

意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**、農業や建設業など他産業との連携等を支援します。

⑤ 花粉飛散量の予測・飛散防止

航空レーザ計測による森林資源情報の高度化、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援します。

（関連事業）**林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞**

45,811百万円の内数

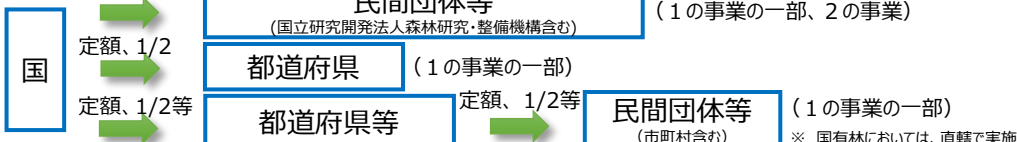
2.スギ花粉米の実用化に向けた官民協働の取組の推進

15百万円

官民が連携し、実用化に向けた課題とその解決策の整理等を進めます。

＜事業の流れ＞

定額、1/2、委託



1. 発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域を設定し、
・伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進
・意欲ある林業経営体への**森林の集約化の促進**



＜路網の整備＞ ＜再造林＞

林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**
・農業・建設業等の**他産業、他地域**との連携の推進



＜材の枝払い、玉切り等を連続して行う高性能林業機械＞

花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

スギ材需要の拡大

・住宅分野における**スギJAS構造材等の利用促進**
・**集成材工場、保管施設等の整備**
・建築物への**スギ材利用の機運の醸成**



＜スギJAS集成材＞

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構における**原種増産施設の整備**
・都道府県における**採種園・採穂園の整備**
・民間事業者による**コンテナ苗木増産施設の整備**
・スギの未熟種子から苗木を大量増産する**技術の開発**
・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への**供給の促進**



＜原種増産施設＞



＜閉鎖型採種園＞

2. 飛散対策

花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測の高度化に向けた**航空レーザ計測・解析**を推進



＜林相区分図の整備＞

スギ花粉の飛散防止

・森林現場で**スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査**を支援



＜花粉飛散防止剤により枯死した雄花＞

3. 発症・曝露対策

スギ花粉米の実用化に向けた官民協働の取組の推進

・スギ花粉米について、官民が連携し、実用化に向けた課題とその解決策の整理等を実施



【お問い合わせ先】

（1の個別事業のお問い合わせ先は次頁参照）

1の事業 林野庁計画課（03-6744-2082）

2の事業 農林水産技術会議事務局研究開発官室（基礎・基盤、環境）（03-3502-0536）